

主な調査研究実績

2013年度版（2012年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 国内ICT産業に関する市場調査

- ・SMS関連サービスの市場ポテンシャル調査
- ・国内M2M市場の需要動向に関する調査
- ・ICT市場の動向観測調査
- ・ICTを中心とした経済社会情勢に関する調査研究
- ・NPO等との連携による教育ICT活用可能性に関する調査
- ・ICTが成長に与える効果に関する調査研究
- ・サービスに関する調査（新たな高付加価値コンテンツ(ハイブリッド型)の創出に向けたリサーチ)
- ・今後の電子書籍市場に対するコンテンツプロバイダーの動向に関する調査
- ・教職員の資質能力向上へのICT活用に関する調査
- ・ユーザ参加型サービスの市場性に関する調査
- ・家庭向け映像通信サービス展開に関する市場調査
- ・風景映像等のリアルタイムサイネージ配信に関する市場性調査(実証実験)
- ・携帯電話事業者の「安心・安全」の一環である通信障害に対する「Twitter」の社会的関心に関する調査研究
- ・国内マクロ経済及びICT経済の動向調査
- ・ソーシャルメディアの活用の在り方に関する調査研究
- ・携帯電話のクラウドサービス利用者の不利益の事例およびその情報リテラシー向上施策の調査研究
- ・ベンチャー企業に関する調査
- ・ICT経済動向と展望に関する勉強会
- ・東日本エリアにおける法人市場に関する調査
- ・情報通信産業の経済動向及び業況に関する調査分析
- ・国際的なICTの統計手法及び経済分析に関する調査研究
- ・情報流通・蓄積量の計測手法の検討に係る調査研究
- ・通信機器関連市場動向の調査
- ・オープンソースソフトウェア利活用状況調査
- ・統合デバイス管理に関する市場・技術動向関連調査
- ・公教育事業における市場環境調査

2. グローバルICT市場に関する調査

(1) マクロICT市場動向

- ・海外主要国におけるICT産業の動向に関する調査研究
- ・アジア・新興国に関する動向調査
- ・主要国の基本情報調査
- ・諸外国のICT環境の変化に関する調査

- ・教育分野におけるICT利活用に関する調査
- ・APIに関する調査
- ・環境エネルギー分野の社会動向に関する調査
- ・海外におけるビッグデータの実態把握に関する情報収集・評価に係る調査研究

(2) モバイル／ワイヤレス市場動向

- ・中国のICT市場動向に関する調査
- ・グローバル市場におけるスマートフォンを中心とした通信デバイスの開発動向
- ・スマートフォン時代のプラットフォーム動向に関する調査研究
- ・国内外のICT産業に関する定期報告
- ・M2Mビジネス動向調査
- ・O2Oのビジネスモデルに関する調査
- ・通信キャリアのデータブック原稿執筆
- ・事業戦略に関する調査研究
- ・シニア層をターゲットとした携帯電話サービス開発の動向に関する調査

(3) 通信キャリア動向

- ・通信事業者の経営管理手法に関する調査
- ・米国の通信市場動向調査
- ・欧州の通信市場動向調査
- ・海外ICTビジネス・フィージビリティ調査

(4) ICT先端技術、ベンチャー動向

- ・北米・欧州のクラウドサービス市場動向調査
- ・プラットフォームに関する市場動向調査
- ・M2M関連プレイヤーの動向調査
- ・主要OTTプレイヤーの戦略に関する調査

3. 法制度・規制に関する動向

- ・通信アプリケーションに関する海外規制調査
- ・通信サービスに関する海外規制調査
- ・情報通信産業の法的課題に関する調査研究
- ・ネットワーク社会と知的財産権に関する調査研究
- ・インターネットと法制度に関する調査研究
- ・携帯電話における児童ポルノサイトのブロッキングに関する調査研究
- ・情報通信制度に関する調査研究
- ・諸外国における著作物等の利用円滑化方策に関する調査研究
- ・諸外国とのサイバー攻撃に対する情報共有と法的課題に関する調査

4. 映像・メディア市場動向

- ・メディアに関する動向調査
- ・国会審議テレビ中継施設更新等事業手法検討

5. 地域・行政情報化

- ・地域総合ポータルゲートウェイ事業平成25年度事業化調査
- ・地域における電子マネー活用に関する調査
- ・地域の特性に応じた効果的なスマートフォンの安全・安心な利用の普及啓発活動に関する調査研究
- ・地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る調査検討
- ・沖縄県防災情報システム機能強化調査
- ・地域防災と情報伝達の在り方に関するコンサルティング
- ・市町村防災行政無線に関する調査
- ・江戸川区学校教育情報化推進支援
- ・釜石市情報通信基盤災害復旧事業実施設計施工監理(平成24年度)
- ・大船渡市情報通信基盤災害復旧事業実施設計・工事監理
- ・マイナンバーの利活用に関する調査
- ・マイナンバーの導入に関する調査
- ・行政情報オープンデータ化等調査
- ・住民情報系システム再構築(最適化)に関する調査及び調達支援
- ・新行政情報システム構築・運用に関する支援
- ・戸田市情報システム調達支援
- ・沖縄県情報システムガイドライン運用支援
- ・システム調達ガイドライン策定業務支援
- ・システム調達ガイドライン運用業務支援

6. 情報セキュリティ

- ・クラウドセキュリティ標準に関する調査研究
- ・セキュリティマネジメント・情報共有に関する調査研究
- ・北米におけるセキュリティレギュレーション調査
- ・諸外国の情報セキュリティ関連制度等に関する調査
- ・情報システム基盤の復旧に関する対策の調査
- ・重要インフラ領域におけるリスクコミュニケーションの強化に向けた支援実施
- ・重要インフラ分野におけるIT依存度に関する調査

7. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・次世代サービス共創フォーラム運営
- ・青少年を取り巻く有害環境対策の推進（有害環境から子どもを守るための推進体制の整備）
[ケータイモラルキャラバン隊]

- ・講演会等への講師派遣

<主な講演テーマ>

- フィリピン・インドネシアの国情と情報通信事情
- アフリカ・インドの通信事情
- 国際政治におけるサイバーセキュリティ
- 中国通信ビジネス市場
- 変わるモバイル通信業界、端末・サービス・ネットワークの将来
- グローバル市場を中心としたモバイルヘルス市場の展望と課題
- スマートTV最新動向～市場動向から最新トレンドまで～
- モバイル時代のコンテンツビジネスの可能性
- 情報の保護と利用のグランドデザインを考える
- クラウドコンピューティングの法的課題とその解決策
- データ利用の高度化と個人情報保護
- スマートグリッドの進展がもたらす新たな社会を考える
- クラウドサービスの最新動向
- 価値創造創出に向けたCSR経営の事例研究
- 行政情報化推進の目指すべき方向性
- 海外個人観光客のためのWi-Fi整備
- 日本企業のワークスタイルの変革の動向

8. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信アウトLOOK2013 ～ビッグデータが社会を変える～』
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／NTT出版(株)〕
(2012年12月10日発行 本体2,200円+税110円(計2,310円) A5判)
- 『情報通信データブック2013』
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／NTT出版(株)〕
(2012年12月10日発行 本体2,400円+税120円(計2,520円) A5判)
- 『Information & Communications in Japan 2013』
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／NTT出版(株)〕
(2013年3月31日発行 本体5,000円+税 A5判 英文)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信およびその周辺に関する論文集)
〔発行／(株)情報通信総合研究所, 発売／NTT出版(株)〕
(本体1,000円+税50円(計1,050円) A4判 年3回発行)

9. 法人向けコンテンツ提供

- ・ NTT東日本公式ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供およびWeb制作・更新

10. 各種情報提供サービス

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
(サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・ 「NTTグループ総合情報サービス (Gi²)」
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください)
- ・ 「InfoComモバイル通信T & S (World Trends & Statistics)」
(年間契約料50~95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・ 「InfoComニューズレター」
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

〔参考〕 主なクライアント（2012年度）

〔官庁・地方自治体〕

総務省，消防庁，文部科学省，文化庁，内閣官房，内閣府，参議院，
岩手県大船渡市，岩手県釜石市，岩手県野田村，埼玉県戸田市，東京都江戸川区，
石川県金沢市，島根県松江市，沖縄県，等

〔民間企業〕

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，
(株)NTTドコモ，(株)NTTデータ，(株)NTTアド，NTTアドバンステクノロジー(株)，(株)NTT-ME，
(株)NTT-MEサービス，(株)NTTカードソリューション，(株)NTTクオリス，NTTコムウェア(株)，
NTT出版(株)，NTTソフトウェア(株)，(株)NTTソルコ，NTTソルマーレ(株)，NTTタウンページ(株)，
NTT都市開発(株)，NTT都市開発ビルサービス(株)，(株)NTT西日本-北陸，
NTTビジネスアソシエ(株)，NTTヒューマンソリューションズ(株)，NTTファイナンス(株)，
(株)NTTファシリティーズ，NTTブロードバンドプラットフォーム(株)，
NTTラーニングシステムズ(株)，NTTレゾナント(株)，(株)NTTロジスコ，テルウェル東日本(株)，
テルウェル西日本(株)，日本カーソリューションズ(株)，日本コンピュータ・アーツ(株)，等

〔各種団体等〕

NTT労働組合中央本部，情報処理推進機構，情報通信ネットワーク産業協会，
(財)電気通信普及財団，等

〔お問い合わせ先〕

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当
TEL : (03) 3663-7500
FAX : (03) 3663-7570
E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。